

目 次

第 70 期四半期報告書

【表紙】	
第一部 企業情報	1
第 1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	1
第 2 事業の状況	2
1. 事業等のリスク	2
2. 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
3. 経営上の重要な契約等	4
第 3 提出会社の状況	5
1. 株式等の状況	5
2. 役員の状況	7
第 4 経理の状況	8
1. 四半期連結財務諸表	9
2. その他	22
第二部 提出会社の保証会社等の情報	23
四半期レビュー報告書	

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2021年11月12日

【四半期会計期間】 第70期第2四半期(自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)

【会社名】 日亜鋼業株式会社

【英訳名】 NICHIA STEEL WORKS, LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大西 利典

【本店の所在の場所】 兵庫県尼崎市中浜町19番地

【電話番号】 06 (6416) 1021 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 沖垣 佳宏

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区京橋2丁目5番18号
日亜鋼業株式会社 東京支店

【電話番号】 03 (5524) 5501

【事務連絡者氏名】 東京支店長 山本 敦久

【縦覧に供する場所】 日亜鋼業株式会社 東京支店
(東京都中央区京橋2丁目5番18号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第69期 第2四半期 連結累計期間	第70期 第2四半期 連結累計期間	第69期
会計期間	自 2020年4月1日 至 2020年9月30日	自 2021年4月1日 至 2021年9月30日	自 2020年4月1日 至 2021年3月31日
売上高 (千円)	12,560,381	14,765,856	27,816,453
経常利益 (千円)	554,412	1,281,282	1,921,636
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	400,487	830,651	1,333,897
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	647,108	908,778	2,410,910
純資産額 (千円)	46,482,965	48,816,445	48,101,422
総資産額 (千円)	62,595,207	66,119,140	65,238,850
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	8.27	17.16	27.56
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	69.7	69.2	69.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,847,937	888,057	4,494,818
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	302,657	△618,674	△709,592
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△268,789	△263,679	△1,486,522
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	9,621,563	10,054,404	10,036,887

回次	第69期 第2四半期 連結会計期間	第70期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2020年7月1日 至 2020年9月30日	自 2021年7月1日 至 2021年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	2.07	7.88

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結会計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっている。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社についても異動はない。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はない。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものである。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的な蔓延の影響を受け深刻な不況に陥った前年同期に比べ回復しているものの、個人消費の低迷等により回復の足取りが鈍い状況にある。

線材加工製品業界においては、自動車向けの需要が前年同期比で大幅に増加していることに加え、電力通信向けが堅調で、土木向けも底堅く推移している。建築向けは、普通線材製品の需要が低迷しているものの、ボルト製品についてはマーケットの需給がタイト化している。

一方で、鉄鋼原料市況や非鉄相場の上昇等を背景に、主副原料価格の急激かつ大幅な上昇に直面しており、これらの調達コスト増を製品価格に適切に転嫁することが収益を確保する上で不可欠となっている。

このような状況の中、当社グループは収益改善に向けて積極的に取り組んだ結果、財政状態及び経営成績は以下のとおりとなった。

a. 財政状態

(資産の部)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は66,119百万円となり、前連結会計年度末に比べ880百万円の増加となった。流動資産は33,928百万円となり、前連結会計年度末に比べ897百万円の増加となった。これは主に現金及び預金の増加によるものである。固定資産は32,190百万円となり、前連結会計年度末に比べ17百万円の減少となった。これは主に建物及び構築物の減少によるものである。

(負債の部)

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は17,302百万円となり、前連結会計年度末に比べ165百万円の増加となった。流動負債は11,172百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,173百万円の減少となった。これは主に1年内返済予定の長期借入金の減少によるものである。固定負債は6,130百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,339百万円の増加となった。これは主に長期借入金の増加によるものである。

(純資産の部)

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は48,816百万円となり、前連結会計年度末に比べ715百万円の増加となった。この結果、自己資本比率は69.2%となった。

b. 経営成績

当第2四半期連結累計期間の売上高は、特殊線材製品及びボルト製品を中心とする販売数量の拡大並びに主副原料価格の上昇等を踏まえた販売価格の改善等により、14,765百万円と前年同期に比べ2,205百万円（17.6%）の増収となった。

利益面においては、販売数量の拡大、販価改善、コスト低減対策等により、営業利益は1,010百万円と前年同期に比べ666百万円（194.0%）の増益、経常利益は1,281百万円と前年同期に比べ726百万円（131.1%）の増益、親会社株主に帰属する四半期純利益は830百万円と前年同期に比べ430百万円（107.4%）の増益となった。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりである。

また、セグメント利益は、営業利益ベースの数値である。

普通線材製品

普通線材を素材とした各種めっき鉄線、また、めっき鉄線を素線とした加工製品からなり、公共土木向けのかご、落石防護網及び民間向けの各種フェンス等に使用されている。

売上高は、主副原料価格の上昇等を踏まえた販売価格の改善並びに販売数量の拡大により、4,194百万円と前年同期に比べ296百万円（7.6%）の増収となった。

セグメント利益は、主副原料価格上昇等の影響を、販価改善並びにコスト低減等による収益改善が上回ったことにより、462百万円と前年同期に比べ191百万円（71.1%）の増益となった。

特殊線材製品

特殊線材を素材とした硬鋼線、各種めっき鋼線、鋼平線、鋼より線、ワイヤロープ等からなり、自動車向け、電力通信向け及び公共土木向け等、多岐に渡って使用されている。

売上高は、自動車向け及び電力通信向け等の販売数量の拡大により、7,445百万円と前年同期に比べ1,098百万円（17.3%）の増収となった。

セグメント利益は、変動費・固定費両面でのコスト増の影響を、販売数量の拡大等による収益改善が上回ったことにより、144百万円と前年同期に比べ382百万円（前年同期は238百万円の損失）の増益となった。

鉚螺線材製品

鉚螺線材を素材としたトルシア形高力ボルト、六角高力ボルト及びGNボルト等からなり、主として建築向けに使用されている。

売上高は、販売数量の拡大並びに主原料価格の上昇等を踏まえた販売価格の改善により、2,759百万円と前年同期に比べ769百万円（38.6%）の増収となった。

セグメント利益は、変動費・固定費両面でのコスト増の影響を、販売数量の拡大並びに販価改善による収益改善が上回ったことにより、352百万円と前年同期に比べ124百万円（54.4%）の増益となった。

不動産賃貸

主に賃貸用不動産を所有・経営している。

売上高は、82百万円と前年同期とほぼ同額（0.4%）となり、セグメント利益は50百万円と前年同期とほぼ同額（△0.7%）となった。

その他

めっき受託加工及び副産物の売上高は、283百万円と前年同期に比べ40百万円（16.9%）の増収となったものの、セグメント利益は1百万円と前年同期に比べ31百万円（△96.0%）の減益となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、10,054百万円となり、前連結会計年度末に比べ17百万円（0.2%）の増加となった。なお、当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況と主な要因は次のとおりである。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、888百万円となり、前年同四半期に比べ959百万円（△51.9%）の減少となった。これは主に、売上債権の増減額の増加への転換、棚卸資産の増減額の増加への転換、法人税等の支払額の支払いへの転換、未払消費税等の増減額の減少への転換が仕入債務の増減額の増加への転換、税金等調整前四半期純利益の増加を上回ったことによるものである。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、618百万円（前期に投資活動の結果得られた資金は302百万円）となった。これは主に、投資有価証券の取得による支出の増加、有価証券の売却による収入の減少が有形固定資産の取得による支出の減少、投資有価証券の売却による収入の増加を上回ったことによるものである。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、263百万円となり、前年同四半期に比べ5百万円（△1.9%）の減少となった。これは主に、長期借入れによる収入の増加、短期借入金の純増減額の増加への転換が長期借入金返済による支出の増加、配当金の支払額の増加を上回ったことによるものである。

(3) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は17百万円である。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はない。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	117,243,000
計	117,243,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2021年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2021年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	51,755,478	51,755,478	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株である。
計	51,755,478	51,755,478	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2021年9月30日	—	51,755,478	—	10,720,068	—	10,888,032

(5) 【大株主の状況】

2021年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本製鉄株式会社	東京都千代田区丸の内2-6-1	11,674	24.12
日亜興産株式会社	大阪府大阪市中央区東心斎橋2-1-3	3,575	7.39
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	3,305	6.83
日亜鋼業取引先持株会	兵庫県尼崎市中浜町19番地	2,691	5.56
株式会社池田泉州銀行	大阪府大阪市北区茶屋町18-14	2,040	4.22
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1-8-12	2,008	4.15
BBH BOSTON FOR NOMURA JAPAN SMALLER CAPITALIZATION FUND 620065 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	180 MAIDEN LANE, NEW YORK, NEW YORK 10038 U. S. A (東京都港区港南2-15-1)	1,867	3.86
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	1,845	3.81
日亜鋼業従業員持株会	兵庫県尼崎市中浜町19番地	1,159	2.40
株式会社みなと銀行	兵庫県神戸市中央区三宮町2-1-1	1,008	2.08
計	—	31,176	64.42

- (注) 1. 上記のほか当社所有の自己株式3,359千株がある。
2. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりである。
株式会社日本カストディ銀行(信託口) 2,008千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 3,305千株
3. 大株主は、2021年9月30日現在の株主名簿に基づくものである。
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから2018年4月16日付で関東財務局長に提出された変更報告書により、2018年4月9日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けているが、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況では考慮していない。
変更報告書の内容は以下のとおりである。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合(%)
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	1,845	3.57
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-5	568	1.10
三菱UFJ国際投信株式会社	東京都千代田区有楽町1-12-1	86	0.17

野村アセットマネジメント株式会社から2020年7月20日付で関東財務局長に提出された変更報告書により、2020年7月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況では考慮していない。

変更報告書の内容は以下のとおりである。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合(%)
野村アセットマネジメント株式会社	東京都江東区豊洲2-2-1	3,203	6.19

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2021年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,359,300	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 48,336,400	483,364	—
単元未満株式	普通株式 59,778	—	—
発行済株式総数	51,755,478	—	—
総株主の議決権	—	483,364	—

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が1,300株(議決権13個)含まれている。

② 【自己株式等】

2021年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日亜鋼業株式会社	兵庫県尼崎市中浜町19番地	3,359,300	—	3,359,300	6.49
計	—	3,359,300	—	3,359,300	6.49

2 【役員 の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の変動は、次のとおりである。

役職の変動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
取締役社長付	取締役 TSN Wires Co., Ltd. 取締役副社長	寺川 齊貴	2021年7月14日
常務取締役 管理本部及び関係会社管理本部管掌 管理本部長	常務取締役 管理本部長兼海外事業本部長	沖垣 佳宏	2021年9月1日
取締役関係会社管理本部長	取締役社長付	寺川 齊貴	2021年9月1日

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成している。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2021年7月1日から2021年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2021年4月1日から2021年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けている。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,336,937	13,854,404
受取手形及び売掛金	6,689,261	6,462,256
電子記録債権	3,697,586	4,076,588
有価証券	1,999,710	451,514
製品	4,897,908	5,063,960
仕掛品	919,286	1,102,700
原材料及び貯蔵品	2,233,520	2,630,521
その他	261,195	291,210
貸倒引当金	△5,029	△4,932
流動資産合計	33,030,377	33,928,225
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,962,696	3,845,098
機械装置及び運搬具（純額）	3,403,990	3,299,526
土地	9,003,482	9,003,482
建設仮勘定	51,443	149,621
その他（純額）	200,608	190,023
有形固定資産合計	16,622,220	16,487,751
無形固定資産		
ソフトウェア	64,805	59,092
その他	2,990	2,973
無形固定資産合計	67,795	62,066
投資その他の資産		
投資有価証券	13,905,772	14,032,920
長期貸付金	5,052	5,190
退職給付に係る資産	235,570	242,696
繰延税金資産	12,555	12,554
その他	1,388,322	1,376,550
貸倒引当金	△28,816	△28,815
投資その他の資産合計	15,518,456	15,641,097
固定資産合計	32,208,472	32,190,914
資産合計	65,238,850	66,119,140

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,672,856	3,940,412
電子記録債務	2,396,732	2,402,678
短期借入金	850,000	1,200,000
1年内返済予定の長期借入金	3,340,000	1,570,000
未払金	915,737	821,521
未払法人税等	212,410	479,421
賞与引当金	271,537	285,725
その他	687,076	472,658
流動負債合計	12,346,351	11,172,417
固定負債		
長期借入金	1,510,000	2,860,000
繰延税金負債	854,124	841,401
役員退職慰労引当金	241,749	207,714
退職給付に係る負債	2,120,320	2,156,655
その他	64,881	64,505
固定負債合計	4,791,076	6,130,276
負債合計	17,137,428	17,302,694
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,720,068	10,720,068
資本剰余金	10,888,051	10,888,051
利益剰余金	22,570,140	23,207,205
自己株式	△1,021,720	△1,021,888
株主資本合計	43,156,540	43,793,436
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,793,731	1,772,118
為替換算調整勘定	171,018	191,172
退職給付に係る調整累計額	5,123	6,109
その他の包括利益累計額合計	1,969,873	1,969,400
非支配株主持分	2,975,008	3,053,608
純資産合計	48,101,422	48,816,445
負債純資産合計	65,238,850	66,119,140

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
売上高	12,560,381	14,765,856
売上原価	10,125,432	11,612,456
売上総利益	2,434,949	3,153,399
販売費及び一般管理費	※1 2,091,260	※1 2,142,874
営業利益	343,688	1,010,525
営業外収益		
受取利息	54,787	35,860
受取配当金	142,438	127,587
有価証券売却益	13,770	17,989
持分法による投資利益	1,206	33,653
太陽光売電収入	35,041	33,012
受取賃貸料	15,547	15,370
雑収入	21,274	51,190
営業外収益合計	284,065	314,664
営業外費用		
支払利息	23,312	11,490
太陽光売電原価	15,775	14,464
為替差損	30,576	4,864
雑支出	3,676	13,087
営業外費用合計	73,342	43,906
経常利益	554,412	1,281,282
特別利益		
固定資産売却益	-	7
特別利益合計	-	7
特別損失		
投資有価証券評価損	1,317	1,250
固定資産除却損	5,989	3,699
解体撤去費用	13,885	6,126
特別損失合計	21,192	11,075
税金等調整前四半期純利益	533,219	1,270,214
法人税等	156,530	380,093
四半期純利益	376,688	890,120
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△23,798	59,469
親会社株主に帰属する四半期純利益	400,487	830,651

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益	376,688	890,120
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	261,407	△19,261
為替換算調整勘定	△9,554	44,530
退職給付に係る調整額	18,580	4,113
持分法適用会社に対する持分相当額	△14	△10,723
その他の包括利益合計	270,419	18,658
四半期包括利益	647,108	908,778
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	667,540	830,178
非支配株主に係る四半期包括利益	△20,432	78,600

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	533,219	1,270,214
減価償却費	765,335	681,726
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△997	△98
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△3,014	14,187
関係会社整理損失引当金の増減額 (△は減少)	△43,081	-
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	66,838	47,386
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	1,300	△34,035
受取利息及び受取配当金	△197,225	△163,448
支払利息	23,312	11,490
雇用調整助成金	△137,586	-
持分法による投資損益 (△は益)	△1,206	△33,653
有価証券売却損益 (△は益)	△13,770	△17,989
投資有価証券評価損益 (△は益)	1,317	1,250
固定資産除売却損益 (△は益)	5,989	3,691
売上債権の増減額 (△は増加)	1,946,166	△137,627
棚卸資産の増減額 (△は増加)	840,380	△732,274
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,605,138	155,773
未払消費税等の増減額 (△は減少)	147,749	△265,121
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	50,563	△33,264
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	96,654	89,477
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	3,224	△306
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△38	0
その他	19,629	△3,418
小計	1,499,624	853,961
利息及び配当金の受取額	196,476	164,169
利息の支払額	△22,911	△13,186
雇用調整助成金の受取額	83,120	-
災害損失の支払額	△27,454	-
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	119,082	△116,887
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,847,937	888,057

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3,400,000	△3,400,000
定期預金の払戻による収入	3,400,000	3,400,000
有価証券の売却による収入	654,844	302,989
投資有価証券の取得による支出	△301,978	△1,385,640
投資有価証券の売却による収入	804,255	1,015,270
有形固定資産の取得による支出	△845,826	△545,166
有形固定資産の売却による収入	-	7
無形固定資産の取得による支出	△8,637	△6,134
投資活動によるキャッシュ・フロー	302,657	△618,674
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△500,000	350,000
長期借入れによる収入	800,000	2,000,000
長期借入金の返済による支出	△423,000	△2,420,000
自己株式の取得による支出	△91	△168
配当金の支払額	△145,697	△193,169
その他	-	△342
財務活動によるキャッシュ・フロー	△268,789	△263,679
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,965	11,813
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,879,840	17,517
現金及び現金同等物の期首残高	7,741,722	10,036,887
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 9,621,563	※1 10,054,404

【注記事項】

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしている。

当該会計方針の変更による影響は軽微である。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載していない。

(時価の算定に関する会計基準の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしている。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はない。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入等に対して、次のとおり債務保証を行っている。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
TSN Wires Co., Ltd.	624,147千円 (176,000千THB) (10千USD)	707,655千円 (214,441千THB)

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
発送運賃	639,883千円	720,461千円
貸倒引当金繰入額	△831千円	△98千円
賞与引当金繰入額	80,381千円	77,580千円
退職給付費用	30,123千円	22,921千円
役員退職慰労引当金繰入額	19,435千円	17,577千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
現金及び預金	11,921,603千円	13,854,404千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△3,800,000千円	△3,800,000千円
有価証券	1,499,960千円	—
現金及び現金同等物	9,621,563千円	10,054,404千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月26日 定時株主総会	普通株式	145,193	3	2020年3月31日	2020年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年11月11日 取締役会	普通株式	145,192	3	2020年9月30日	2020年12月4日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月29日 定時株主総会	普通株式	193,587	4	2021年3月31日	2021年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年11月11日 取締役会	普通株式	193,584	4	2021年9月30日	2021年12月3日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	普通線材 製品	特殊線材 製品	鋳螺線材 製品	不動産 賃貸	計				
売上高									
外部顧客への売上高	3,898,003	6,346,725	1,990,729	82,591	12,318,048	242,333	12,560,381	—	12,560,381
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	3,898,003	6,346,725	1,990,729	82,591	12,318,048	242,333	12,560,381	—	12,560,381
セグメント利益又は 損失(△)	270,033	△238,278	228,117	51,041	310,913	32,774	343,688	—	343,688

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、めっき受託加工等を含んでいる。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致している。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項なし。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	普通線材 製品	特殊線材 製品	鋳螺線材 製品	不動産 賃貸	計				
売上高									
外部顧客への売上高	4,194,366	7,445,627	2,759,780	82,889	14,482,663	283,192	14,765,856	—	14,765,856
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	4,194,366	7,445,627	2,759,780	82,889	14,482,663	283,192	14,765,856	—	14,765,856
セグメント利益	462,025	144,345	352,141	50,688	1,009,201	1,323	1,010,525	—	1,010,525

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、めっき受託加工等を含んでいる。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致している。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項なし。

(金融商品関係)

前連結会計年度末(2021年3月31日)

(単位:千円)

科目	連結 貸借対照表計上額	時価	差額
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券(注)	13,575,774	13,575,774	—

(注) 以下の金融商品は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「有価証券及び投資有価証券」には含まれていない。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりである。

区分	前連結会計年度(千円)
非上場株式	2,329,708

当第2四半期連結会計期間末(2021年9月30日)

有価証券及び投資有価証券が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められる。

(単位:千円)

科目	四半期連結 貸借対照表計上額	時価	差額
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券(注)	12,048,546	12,048,546	—

(注) 市場価格のない株式等は、「有価証券及び投資有価証券」には含まれていない。当該金融商品の四半期連結貸借対照表計上額は以下のとおりである。

区分	当第2四半期連結会計期間(千円)
非上場株式	2,435,888

(有価証券関係)

前連結会計年度末(2021年3月31日)

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
株式	3,200,267	5,648,617	2,448,350
債券			
社債	4,645,094	4,722,347	77,252
その他	2,965,400	2,990,308	24,908
その他	171,734	214,501	42,767
計	10,982,496	13,575,774	2,593,278

当第2四半期連結会計期間末(2021年9月30日)

その他有価証券が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められる。

区分	取得原価(千円)	四半期連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
株式	3,201,406	5,634,770	2,433,363
債券			
社債	2,945,145	3,022,378	77,233
その他	3,165,400	3,172,357	6,957
その他	171,464	219,040	47,576
計	9,483,415	12,048,546	2,565,130

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位：千円)

用途・分野	報告セグメント					その他 (注)	合計
	普通線材 製品	特殊線材 製品	鋳螺線材 製品	不動産 賃貸	計		
自動車	95,248	2,545,236	—	—	2,640,485	—	2,640,485
自動車以外の製造業	283,657	396,981	—	—	680,638	—	680,638
電力通信	123,612	2,422,962	—	—	2,546,574	—	2,546,574
建築	16,668	—	2,630,164	—	2,646,832	—	2,646,832
土木	1,341,681	189,457	77,634	—	1,608,774	—	1,608,774
フェンス	1,874,481	—	—	—	1,874,481	—	1,874,481
鋼索	—	1,550,161	—	—	1,550,161	—	1,550,161
農業・水産業	426,140	143,157	—	—	569,298	—	569,298
その他	32,875	197,669	51,981	—	282,526	283,192	565,718
顧客との契約から生じる 収益	4,194,366	7,445,627	2,759,780	—	14,399,774	283,192	14,682,967
その他の収益	—	—	—	82,889	82,889	—	82,889
外部顧客への売上高	4,194,366	7,445,627	2,759,780	82,889	14,482,663	283,192	14,765,856

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、めっき受託加工等を含んでいる。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
1 株当たり四半期純利益	8 円27銭	17円16銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	400, 487	830, 651
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	400, 487	830, 651
普通株式の期中平均株式数(株)	48, 397, 528	48, 396, 346

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

2 【その他】

2021年11月11日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議した。

- ① 配当金の総額 193, 584千円
- ② 1 株当たりの金額 4 円00銭
- ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 2021年12月3日

(注) 2021年9月30日現在の株主名簿に記録された株主に対し、支払いを行う。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年11月11日

日亜鋼業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	浅井 愁 星
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	安田 智 則

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日亜鋼業株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2021年7月1日から2021年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日亜鋼業株式会社及び連結子会社の2021年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管している。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていない。